

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
    - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに無形固定資産一定額法
    - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
    - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
  - (4) 消費税等の会計処理
    - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
  - ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。
  - ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 社会福祉事業区分
      - ①法人本部拠点区分
      - ②複合老人介護ホームフィロスみなと拠点区分
        - ア) 特別養護老人ホーム
        - イ) グループホーム
      - ③もりの風こども園拠点区分
        - ア) 幼保連携認定こども園
      - ④ゆめの樹保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑤にじの花保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑥星のまち保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑦小幡もりの風保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑧刈谷ゆめの樹保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑨保育所型認定こども園植田にじの花保育園拠点区分
        - ア) 保育所型認定こども園
      - ⑩シャイニーキッズ保育園拠点区分
        - ア) 認可保育所
      - ⑪ソラーナ池袋保育園拠点区分
        - ア) 小規模保育所

- ⑫ソラーナひびの拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑬ソラーナほんじん拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑭ソラーナほんごう拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑮ソラーナつゆはし拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑯ソラーナいりなか拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑰ソラーナじょうさい拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ⑱ゆめの樹保育園しんこいわ拠点区分
  - ア) 認可保育所
- ⑲ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点区分
  - ア) 認可保育所
- ⑳ゆめの樹保育園ほどがや拠点区分
  - ア) 認可保育所
- ㉑ソラーナ目白拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ㉒フィロスとうごう拠点区分
  - ア) 特別養護老人ホーム
  - イ) 老人短期入所（ショートステイ）
- ㉓ゆめの樹保育園なりたにし拠点区分
  - ア) 認可保育所
- ㉔ソラーナやなぎくぼ拠点区分
  - ア) 小規模保育所
- ㉕ゆめの樹保育園はつだい拠点区分
  - ア) 認可保育所
- ㉖東京本部拠点区分
- イ 公益事業区分
  - ①フィロスとうごう拠点区分
    - ア) 介護予防拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,367,165	98,000,000	0	186,367,165
建物	1,193,319,672	1,295,822,019	57,598,950	2,431,542,741
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,282,686,837	1,393,822,019	57,598,950	2,618,909,906

7. 基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

当法人は、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	186,367,165円
建物（基本財産）	2,431,542,741円
計	2,617,909,906円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,289,271,000円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	181,764,000円
計	1,471,035,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,672,701,407	241,158,666	2,431,542,741
建物	510,253,406	43,119,044	467,134,362
構築物	52,798,813	4,150,887	48,647,926
機械・装置	15,825,536	1,772,460	14,053,076
車両運搬具	558,996	187,078	371,918
器具及び備品	162,443,595	64,019,080	98,424,515
有形リース資産	266,790,588	121,903,385	144,887,203
ソフトウェア	18,691,596	2,073,076	16,618,520
無形リース資産	3,965,760	660,960	3,304,800
合計	3,704,029,697	479,044,636	3,224,985,061

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,600,898		73,600,898
			0
			0
合計	73,600,898	0	73,600,898

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事実上の関係				
	NPO法人 教育支援協 会東海	名古屋市西 区南川町297 番地		英語教師の 派遣及び英 語教材販売	無	代表理事	特定非営利 活動法人	職員向けカ ウンセリン グ業務	6,156,000	業務委託費	0
	株式会社オ シャンク・ロ ーナル	名古屋市西 区南川町297 番地		英会話教 室・英語教 師の派遣	有	代表取締役	同族	英語教育	17,649,514	業務委託費	0
	株式会社オ シャンク・ロ ーナル	名古屋市西 区南川町298 番地		不動産 賃貸業	有	代表取締役	同族	保育用建物 賃借料	8,640,000	土地建物 賃借料	0

取引条件及び取引条件の決定方針等  
他の顧客と同様の条件

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす  
るために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	1,000,000	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具備品	0	0	0
有形リース資産	8,333,280	1,666,656	6,666,624
ソフトウェア	162,000	0	162,000
合計	8,495,280	1,666,656	6,828,624

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0
未収金	0		0
立替金	0		0
短期貸付金	1,490,522		1,490,522
拠点区分間貸付金	0		0
サービス区分間貸付金	0		0
合計	1,490,522		1,490,522

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（もりの風こども園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,367,165			8,367,165
建物	195,254,441		9,334,825	185,919,616
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合 計	203,621,606	0	9,334,825	194,286,781

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	8,367,165円
建物（基本財産）	185,919,616円
計	194,286,781円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	73,009,000円
計	73,009,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	242,134,950	56,215,334	185,919,616
建物	3,662,400	415,690	3,246,710
構築物	4,137,880	1,658,234	2,479,646
器具備品	2,744,824	2,215,501	529,323
有形リース資産	14,624,820	10,519,155	4,105,665
ソフトウェア	972,000	210,600	761,400
合計	268,276,874	71,234,514	197,042,360

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	444,413		444,413
未収補助金	5,555,274		5,555,274
拠点区分間貸付金	1,363,493		1,363,493
合計	7,363,180		7,363,180

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（にじの花保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	35,802,400	8,105,976	27,696,424
構築物	0	0	0
器具備品	3,592,616	3,025,484	567,132
有形リース資産	10,866,240	7,890,960	2,975,280
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合計	51,103,656	19,204,940	31,898,716

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	156,349		156,349
未収補助金	1,409,247		1,409,247
拠点区分間貸付金	22,097,852		22,097,852
合計	23,663,448		23,663,448

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（星のまち保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	34,540,000	5,806,584	28,733,416
構築物	0	0	0
器具備品	761,090	385,812	375,278
有形リース資産	8,422,704	5,469,336	2,953,368
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合計	44,566,194	11,844,252	32,721,942

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	138,859		138,859
未収補助金	592,000		592,000
短期貸付金	1,022,550		1,022,550
拠点区分間貸付金	15,406,024		15,406,024
合計	17,159,433		17,159,433

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	34,195,500	8,855,983	25,339,517
構築物	877,878	102,929	774,949
器具備品	2,083,650	1,803,614	280,036
有形リース資産	4,365,900	3,170,475	1,195,425
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合 計	42,365,328	14,115,521	28,249,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	178,254		178,254
未収補助金	2,074,560		2,074,560
拠点区分間貸付金	21,117,976		21,117,976
合 計	23,370,790		23,370,790

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ①平成28年の延長保育料の返金。前期、私的契約利用料収益の減額  
資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として38,600円を計上している。

## 計算書類に対する注記（小幡もりの風保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	171,582,880	0	3,948,560	167,634,320
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	171,582,880	0	3,948,560	167,634,320

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	167,634,320円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,960,000円
計	54,960,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	179,480,000	11,845,680	167,634,320
建物	0	0	0
構築物	833,408	93,029	740,379
器具備品	9,131,030	4,845,617	4,285,413
有形リース資産	14,500,656	6,881,314	7,619,342
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合計	204,787,494	23,848,160	180,939,334

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	3,337,452		3,337,452
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	0		0
合計	3,337,452		3,337,452

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

①残高相違における調整

前期において定期預金の利息の計上間違いから残高が215円違っている。  
また、給与の源泉所得税の過誤納分が未収金として80円計上されているがだれからも徴収すべきものではないことから当期において処理すべきものである。  
そのため資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ過年度修正損として215円と80円の合計295円を過年度修正損として計上している。

## 計算書類に対する注記（保育所型認定こども園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産－定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	173,506,352	0	3,992,824	169,513,528
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	173,506,352	0	3,992,824	169,513,528

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	169,513,528円
計	169,513,528円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,447,000円
計	54,447,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	181,492,000	11,978,472	169,513,528
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
器具備品	6,284,620	3,622,301	2,662,319
有形リース資産	21,514,896	8,821,116	12,693,780
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合計	210,133,916	24,604,409	185,529,507

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	75,614		75,614
未収補助金	5,516,957		5,516,957
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	2,929,157		2,929,157
合計	8,521,728		8,521,728

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

①残高相違における調整

前期において定期預金の利息の計上間違いから残高が465円違っている。  
そのため資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として465円を計上している。

## 計算書類に対する注記（シャイニーキッズ保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	0	0	0
建物	36,720,000	2,276,640	34,443,360
構築物	0	0	0
器具備品	6,400,941	4,000,763	2,400,178
有形リース資産	3,162,240	1,581,120	1,581,120
ソフトウェア	842,400	182,520	659,880
合計	47,125,581	8,041,043	39,084,538

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
 (単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	139,031		139,031
未収補助金	1,358,096		1,358,096
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	4,655,307		4,655,307
合計	6,152,434		6,152,434

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（刈谷ゆめの樹保育園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	181,085,520	0	4,167,240	176,918,280
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	181,085,520	0	4,167,240	176,918,280

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	176,918,280円
計	176,918,280円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	63,370,000円
計	63,370,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	189,420,000	12,501,720	176,918,280
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
器具備品	7,590,604	5,115,959	2,474,645
有形リース資産	18,970,848	8,788,284	10,182,564
ソフトウェア	900,000	105,000	795,000
合計	216,881,452	26,510,963	190,370,489

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	100,105		100,105
未収補助金			0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	0		0
合計	100,105		100,105

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ソラーナひびの拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	4,998,000	980,623	4,017,377
構築物	0	0	0
器具備品	782,000	700,161	81,839
有形リース資産	8,895,420	6,378,291	2,517,129
ソフトウェア	0	0	0
合計	14,675,420	8,059,075	6,616,345

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	0		0
合計	0		0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ソラーナほんじん拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	4,997,475	920,004	4,077,471
構築物	0	0	0
器具備品			0
有形リース資産	3,892,740	3,049,313	843,427
ソフトウェア	0	0	0
合計	8,890,215	3,969,317	4,920,898

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	16,003,256		16,003,256
合計	16,003,256		16,003,256

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

①期首残高調整

残高の相違は前期交通費を未計上した為である。

そのため資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ過年度修正損として1,420円を計上している。

②貸付金の損失振替

前期においては貸付金と処理していたが貸付金ではなく消耗品の購入のための支出であった。

そのため資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として475,000円を計上している。

## 計算書類に対する注記（ソーナナいりなか拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	16,302,864	2,290,550	14,012,314
構築物	0	0	0
器具備品	5,578,432	3,904,901	1,673,531
有形リース資産	3,965,760	2,258,280	1,707,480
ソフトウェア	0	0	0
合計	25,847,056	8,453,731	17,393,325

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	5,404,070		5,404,070
合計	5,404,070		5,404,070

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ①平成27年度、平成28年度において処理された国庫補助金等特別積立金の会計処理につき、本来拠点間の資金移動は発生しておらず拠点区分間の会計処理は不要であったにも関わらず平成28年度において拠点間区分の会計処理を行ったので、当事業年度において事業活動計算書において前期修正損として15,245,427円を計上している。
- ②平成27年度において支出されていた短期貸付金の内容が施設の運営のための費用として確定されたので当期において資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として500,000円を計上している。

## 計算書類に対する注記（ソラーナじょうさい拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	0	0	0
建物	12,330,000	764,460	11,565,540
構築物	2,740,000	183,580	2,556,420
器具備品	7,752,000	4,963,330	2,788,670
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	22,822,000	5,911,370	16,910,630

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	8,366,426		8,366,426
合計	8,366,426		8,366,426

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ソーラーナつゆはし拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	17,118,000	1,198,260	15,919,740
構築物	0	0	0
器具備品	4,766,581	2,711,594	2,054,987
有形リース資産	3,965,760	2,258,280	1,707,480
ソフトウェア	0	0	0
合計	25,850,341	6,168,134	19,682,207

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	7,448,388		7,448,388
合計	7,448,388		7,448,388

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ①平成27年度、平成28年度において処理された国庫補助金等特別積立金の会計処理につき、本来拠点間の資金移動は発生しておらず拠点区分間の会計に処理は不要であったにも関わらず平成28年度において拠点間区分の会計処理を行ったので、当事業年度において事業活動計算書において前期修正損として16,008,011円を計上している。
- ②平成27年度において支出されていた短期貸付金の内容が施設の運営のための費用として確定されたので当期において資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として500,000円を計上している。

## 計算書類に対する注記（ソーラーナほんごう拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに無形固定資産一定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	0	0	0
建物	5,513,205	614,190	4,899,015
構築物	0	0	0
器具備品	117,390	44,019	73,371
有形リース資産	3,892,740	3,049,313	843,427
ソフトウェア	0	0	0
合計	9,523,335	3,707,522	5,815,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0		0
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	21,243,410		21,243,410
合計	21,243,410		21,243,410

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

①貸付金の損失振替

前期において貸付金で処理していたが実際は消耗品の購入費であった。  
 そのため資金収支計算書及び事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として  
 55,166円を計上している。

## 計算書類に対する注記（フィロスみなと拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	80,000,000	0	0	80,000,000
建物	471,890,479	0	24,542,007	447,348,472
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	551,890,479	0	24,542,007	527,348,472

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	80,000,000円
建物（基本財産）	447,348,472円
計	527,348,472円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	478,143,000円
計	478,143,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	545,516,500	98,168,028	447,348,472
建物	3,662,400	415,690	3,246,710
構築物	4,137,880	1,658,234	2,479,646
車両運搬具	1,120,230	748,312	371,918
器具備品	18,979,362	12,508,255	6,471,107
有形リース資産	43,671,384	26,887,620	16,783,764
ソフトウェア	548,000	548,000	0
合計	617,635,756	140,934,139	476,701,617

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,194,046		26,194,046
未収金	1,166,138		1,166,138
立替金	1,294,718		1,294,718
短期貸付金	2,205,569		2,205,569
拠点区分間貸付金	61,763,196		61,763,196
サービス区分間貸付金	114,928,751		114,928,751
合計	178,897,516		178,897,516

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ①平成28年度の計算書類において費用をすべて特別養護老人ホームサービス区分において処理していた。そのことから各サービス区分間の正しい計算がなされていない。そのため共通配賦費用として、特別養護老人ホームからグループホームに97,235,205円、小規模多機能型居宅介護支援に17,159,154円振替分として資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ過年度修正損として計上している。  
また、特別養護老人ホームサービス区分においては資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ114,394,359円を前期修正益として計上している。
- ②平成28年度において東京本部において支出されている支出のうちフィロスみななどの特養での負担分を当期において処理  
そのため資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ前期修正益として470,160円を計上している。
- ③ソラーナ目白において平成27年度、平成28年度において行われた短期運営資金借入金の処理につき、本来拠点区分間処理が不要であったにも関わらず平成27年度に繰入金、平成28年度に貸付金処理を行っていたため、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益として26,890,000円計上している。
- ④平成28年度の誤った仕訳の訂正を行った。  
誤った仕訳  
(借方) 1年以内返済予定設備資金借入金 (貸方) その他の特別収益 4,008,000円  
そのため事業活動計算書において前期修正損として4,008,000円を計上している。
- ⑤平成28年度期末金額と期首金額との残高違いの調整  
(1) 現金・預金－食材現金／ユニット1F 4,705円 (特養)  
(2) 現金・預金－小口現金／ミナトユニット② 17,058円 (特養)  
そのため資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として21,763円を計上している。
- ⑥平成28年度分介護報酬査定減の金額の処理を平成29年度分資金収支計算書および事業活動計算書において前期修正損として計上している。  
(1) 地域密着型特別養護老人ホーム  
平成29年1月分 (3月入金) 査定減 264,213円  
(2) グループ・ホーム  
平成28年8月分 (10月入金) 査定減 236,165円  
平成28年9月分 (11月入金) 査定減 279,121円  
(3) 小規模多機能型居宅介護支援  
平成28年5月分 (7月入金) 査定減 514,022円

## 計算書類に対する注記（フィロスとうごう拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに無形固定資産一定額法
  - ・建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・退職金規程に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	30,240,000	0	30,240,000
構築物	0	0	0
器具備品	0	0	0
有形リース資産	36,125,904	5,353,392	30,772,512
ソフトウェア	0	0	0
合計	66,365,904	5,353,392	61,012,512

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	23,848		23,848
未収補助金	0		0
短期貸付金	0		0
拠点区分間貸付金	0		0
合計	23,848		23,848

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ①平成29年7月14日にエフシステムに支払った「介護用ベット39台」の賃借料の中に平成28年度分があったことから資金収支計算書および事業活動計算書においてそれぞれ前期修正損として210,600円を計上している。

## 計算書類に対する注記(関東園全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ② リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

- 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

- 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

## (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

## (3) 各拠点におけるサービス区分の内容

- ① 東京本部拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 東京本部
- ② ソラーナ池袋拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 小規模保育事業 ソラーナ池袋
- ③ ソラーナ目白拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 小規模保育事業 ソラーナ目白
- ④ ソラーナやなぎくぼ拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 小規模保育事業 ソラーナやなぎくぼ
- ⑤ ゆめの樹保育園しんこいわ拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 保育所 ゆめの樹保育園しんこいわ
- ⑥ ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 保育所 ゆめの樹保育園おぎくぼ
  - イ) 保育所 ゆめの樹保育園たかいどにし
- ⑦ ゆめの樹保育園ほどがや拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 保育所 ゆめの樹保育園ほどがや
- ⑧ ゆめの樹保育園なりたにし拠点区分(社会福祉事業)
  - ア) 保育所 ゆめの樹保育園なりたにし
- ⑨ 建設特別会計(はつだい)(社会福祉事業)
  - ア) 建設特別会計(はつだい)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(※)	0	98,000,000	0	98,000,000
建物(※)	0	874,612,879	25,463,724	849,149,155
合計	0	972,612,879	25,463,724	947,149,155

(※) 前期より本来は基本財産であった資産が、その他の固定資産に計上されていたことから、当事業年度に基本財産に振替を行っている。

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	98,000,000 円
建物	496,678,203 円

計 594,678,203 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	192,793,000 円
-----------------------	---------------

計 192,793,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	98,000,000	0	98,000,000
建物	887,985,093	38,835,938	849,149,155
小計	985,985,093	38,835,938	947,149,155
その他の固定資産			
建物	304,073,562	10,890,084	293,183,478
構築物	44,209,647	2,113,115	42,096,532
機械及び装置	15,825,536	1,772,460	14,053,076
器具及び備品	55,638,455	14,171,769	41,466,686
有形リース資産	57,619,296	17,880,480	39,738,816
ソフトウェア	11,603,196	662,356	10,940,840
無形リース資産	3,965,760	660,960	3,304,800
小計	492,935,452	48,151,224	444,784,228
合計	1,478,920,545	86,987,162	1,391,933,383

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（東京本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
    - ② リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
  - (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 東京本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として4,236,924円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用として計上した支出について、本来は各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として7,235,589円計上している。
- ③ 28年度に本来東京本部拠点で計上すべき費用が荻窪拠点で計上されていたことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として419,370円計上している。
- ④ 28年度以前に一部拠点から東京本部へ繰入処理を行っているが、当該繰入は開園初年度のため認められないことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として6,700,000円計上している。
- ⑤ 28年度において未計上になっていた支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として1,497,155円計上している。
- ⑥ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として109,424円計上している。
- ⑦ 27年度において保土ヶ谷拠点で支出した開園前経費につき、保土ヶ谷の委託費を財源に支出されていたものの、本来は東京本部からの資金繰入で賄うべきものであることから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として2,946,801円計上している。
- ⑧ 28年度において東京本部で計上していた柳窪の礼金につき、本来は柳窪で計上する必要があることから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益2,160,001円計上している。
- ⑨ 28年度において東京本部で計上していた柳窪の保証金につき、本来は柳窪で計上する必要があることから、当事業年度において資金収支計算書で過年度修正益1,333,334円計上している。

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園しんこいわ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園しんこいわ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(※)	0	98,000,000	0	98,000,000
建物(※)	0	204,015,790	5,251,563	198,764,227
合計	0	302,015,790	5,251,563	296,764,227

(※) 前期より本来は基本財産であった資産が、その他の固定資産に計上されていたことから、当事業年度に基本財産に振替を行っている。

## 6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	98,000,000円
建物	198,764,227円

計 296,764,227円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	160,793,000円
-----------------------	--------------

計 160,793,000円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	98,000,000	0	98,000,000
建物	209,282,340	10,518,113	198,764,227
小計	307,282,340	10,518,113	296,764,227
その他の固定資産			
建物	432,000	19,008	412,992
構築物	1,875,000	375,000	1,500,000
有形リース資産	9,331,200	3,240,000	6,091,200
ソフトウェア	2,221,128	124,097	2,097,031
小計	13,859,328	3,758,105	10,101,223
合計	321,141,668	14,276,218	306,865,450

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として1,603,740円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用として計上した支出について、本来は各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として1,932,378円計上している。
- ③ 28年度に東京本部へ繰入処理を行っているが、当該繰入は開園初年度のため認められないことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として2,400,000円計上している。
- ④ 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益8,349,600円、過年度修正損として1,937,552円計上している。
- ⑤ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益280円、過年度修正損として2,800,000円計上している。
- ⑥ 27年度に新小岩拠点から荻窪拠点に資金貸付を行い、28年度において荻窪拠点から新小岩拠点に資金返済を行ったが、27年度の資金移動の会計処理が本来貸付で処理すべき所を誤って繰入で処理していたため、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益69,504,000円を計上している。
- ⑦ 28年度において行われた追加設備工事の割賦契約の支払いにつき、賃借料処理していたものの、本来減価償却費で処理すべきであるため、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益3,116,880円、過年度修正損として978,822円計上している。

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
  - ② リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊿)）
  - ① 保育所 ゆめの樹保育園おぎくぼ
  - ② 保育所 ゆめの樹保育園たかいどにし
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊿)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(※)	0	220,045,456	4,970,824	215,074,632
合計	0	220,045,456	4,970,824	215,074,632

(※) 前期より本来は基本財産であった資産が、その他の固定資産に計上されていたことから、当事業年度に基本財産に振替を行っている。

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	224,989,280	9,914,648	215,074,632
小計	224,989,280	9,914,648	215,074,632
その他の固定資産			
建物	585,482	25,760	559,722
器具及び備品	22,902,652	7,664,808	15,237,844
有形リース資産	9,331,200	3,240,000	6,091,200
ソフトウェア	1,079,892	273,557	806,335
小計	33,899,226	11,204,125	22,695,101
合計	258,888,506	21,118,773	237,769,733

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として2,138,321円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用として計上した支出について、本来は各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として2,577,054円計上している。
- ③ 28年度に東京本部へ繰入処理を行っているが、当該繰入は開園初年度のため認められないことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として400,000円計上している。
- ④ 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益2,153,970円、過年度修正損として6,063,782円計上している。
- ⑤ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益387,620円計上している。
- ⑥ 28年度に本来東京本部拠点で計上すべき費用が荻窪拠点で計上されていたことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として419,370円計上している。
- ⑦ 27年度に新小岩拠点から荻窪拠点に資金貸付を行い、28年度において荻窪拠点から新小岩拠点に資金返済を行ったが、27年度の資金移動の会計処理が本来貸付で処理すべき所を誤って繰入で処理していたため、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損69,504,000円を計上している。
- ⑧ 28年度に本来荻窪拠点で計上すべき費用が保土ヶ谷拠点で計上されていたことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として778,548円計上している。
- ⑨ 27年度において固定資産取得支出に含まれていた取引に関して、割賦契約のため本来は取得時に資金収支は変動しないにも関わらず固定資産取得支出として計上されてしまっているため、当事業年度において資金収支計算書で過年度修正益43,649,280円を計上している。
- ⑩ 27年度において地代3年分の補助金として69,504,000円を一括で施設整備補助金収入を計上していたが、本来は対象期間にわたって地代補助金を計上すべきと考えられるため、期間按分処理を行った結果、27年度決算の修正（27年度の収入69,504,000円の過大計上）及び28年度決算の修正（家賃補助の28年度分の取崩の未計上による28年度収入の21,500,000円の過少計上）として、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損48,004,000円を計上している。
- ⑪ 28年度において契約書上、差入保証金が発生しているにも関わらず未計上となっていることから、当事業年度において資金収支計算書で過年度修正損10,750,000円を計上している。
- ⑫ 28年度において取得したごみ処理機、設備工事の割賦契約の支払いにつき、賃借料処理していたものの、本来減価償却費で処理すべきであるため、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益10,964,160円、過年度修正損として3,335,904円計上している。

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園ほどがや拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期（12～3月）に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園ほどがや拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(※)	0	140,558,160	3,161,840	137,396,320
合計	0	140,558,160	3,161,840	137,396,320

(※) 前期より本来は基本財産であった資産が、その他の固定資産に計上されていたことから、当事業年度に基本財産に振替を行っている。

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	143,720,000	6,323,680	137,396,320
小計	143,720,000	6,323,680	137,396,320
その他の固定資産			
構築物	216,000	43,200	172,800
器具及び備品	7,529,760	1,505,952	6,023,808
有形リース資産	24,235,200	9,450,000	14,785,200
ソフトウェア	229,068	87,808	141,260
小計	32,210,028	11,086,960	21,123,068
合計	175,930,028	17,410,640	158,519,388

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として1,603,740円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用で計上している支出について、各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として2,108,169円計上している。
- ③ 28年度以前に東京本部へ繰入金処理を行っているが、当該繰入は開園初年度のため認められないことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として3,900,000円計上している。
- ④ 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益2,615,020円、過年度修正損として1,888,439円計上している。
- ⑤ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益41,225円計上している。
- ⑥ 28年度に本来荻窪拠点で計上すべき費用が保土ヶ谷拠点で計上されていたことから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として778,548円計上している。
- ⑦ 27年度において保土ヶ谷拠点で支出した開園前経費につき、保土ヶ谷の委託費を財源に支出されていたものの、本来は東京本部からの資金繰入で賄うべきものであることから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として2,946,801円計上している。
- ⑧ 28年度において園庭遊具の割賦契約の支払いにつき、賃借料処理していたものの、本来減価償却費で処理すべきであるため、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益1,165,320円、過年度修正損として752,976円計上している。
- ⑨ 27年度の建物取得時の処理において、実際の契約額より9,000,000円多く計上していたことから、当該修正を行った結果、当事業年度において、資金収支計算書で過年度修正益8,998,596円、事業活動計算書で過年度修正益196,596円を計上している。

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園なりたにし拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園なりたにし拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	309,993,473	12,079,497	297,913,976
合計	0	309,993,473	12,079,497	297,913,976

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 297,913,976 円

計 297,913,976 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む） 32,000,000 円

計 32,000,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	309,993,473	12,079,497	297,913,976
小計	309,993,473	12,079,497	297,913,976
その他の固定資産			
構築物	18,873,807	1,694,915	17,178,892
機械及び装置	15,825,536	1,772,460	14,053,076
器具及び備品	11,309,426	2,007,158	9,302,268
ソフトウェア	2,038,716	33,978	2,004,738
無形リース資産	3,965,760	660,960	3,304,800
小計	52,013,245	6,169,471	45,843,774
合計	362,006,718	18,248,968	343,757,750

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 28年度決算の修正について

① 28年度決算において貸借対照表上計上されている1年以内返済予定設備資金借入金244,524,000円につき、短期運営資金借入金244,524,000円に修正して計上している。

(2) 過年度修正損益について

① 28年度において未計上になっていた、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として713,356円計上している。

② 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損700,000円計上している。

## 計算書類に対する注記（建設特別会計（はつだい）拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期（12～3月）に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 建設特別会計（はつだい）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	194,000,000	0	194,000,000
構築物	23,244,840	0	23,244,840
器具及び備品	4,300,560	0	4,300,560
有形リース資産	6,976,800	0	6,976,800
ソフトウェア	2,152,548	0	2,152,548
合計	230,674,748	0	230,674,748

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ソラーナ池袋拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナ池袋拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,792,000	4,697,841	16,094,159
器具及び備品	3,217,160	2,132,628	1,084,532
合計	24,009,160	6,830,469	17,178,691

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 28年度決算の修正について

28年度決算において貸借対照表上計上されている拠点区分間借入金31,253,438円につき、拠点区分間長期借入金31,253,438円に修正して計上している。

(2) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として374,206円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用として計上した支出について、本来は各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として431,052円計上している。
- ③ 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益460,437円、過年度修正損として846,884円計上している。
- ④ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益225,563円、過年度修正損として2,700,000円計上している。
- ⑤ 25年度において全額補助金収入で計上している家賃補助につき、本来は対象期間にわたって補助金収益を計上すべきと考えられるため、期間按分処理を行った結果、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正損として26,137,500円計上している。
- ⑥ 27年度・28年度において処理された国庫補助金特別積立金の会計処理につき、本来拠点間の資金移動は発生しておらず、拠点区分間会計処理は不要であったにも関わらず、28年度において拠点区分間会計処理を行った結果、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益として31,253,438円計上している。

## 計算書類に対する注記（ソラーナ目白拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) ソラーナ目白拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	35,630,640	2,729,255	32,901,385
器具及び備品	299,160	16,653	282,507
有形リース資産	4,199,040	1,458,000	2,741,040
ソフトウェア	1,902,636	109,930	1,792,706
合計	42,031,476	4,313,838	37,717,638

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 28年度決算の修正について

28年度決算において貸借対照表上計上されている拠点区分間貸付金27,390,000円および拠点区分間借入金500,000円につき、それぞれ拠点区分間長期貸付金27,390,000円および拠点区分間長期借入金500,000円に修正して計上している。

(2) 過年度修正損益について

- ① 28年度、29年度に実施した東京本部が立替えた分の理事からの返還処理として、29年度において当該返還分を各拠点に按分して返還した結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益として481,122円計上している。
- ② 28年度に東京本部の費用として計上した支出について、本来は各拠点での直接経費として認められる支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として657,096円計上している。
- ③ 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益921,973円、過年度修正損として602,883円計上している。
- ④ 28年度における貸借対照表の不明残高につき精算処理を行った結果、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正益141,406円計上している。
- ⑤ 28年度において電気設備・給排水工事一式の割賦契約の支払いにつき、賃借料処理していたものの、本来減価償却費で処理すべきであるため、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正益2,587,572円、過年度修正損として886,827円計上している。
- ⑥ 27年度、28年度において行われた短期運営資金借入金の処理につき、本来拠点区分間処理が不要であったにも関わらず27年度に繰入金、28年度に貸付金処理を行った結果、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正損として26,890,000円計上している。

## 計算書類に対する注記（ソラーナやなぎくぼ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナやなぎくぼ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	52,633,440	3,418,220	49,215,220
器具及び備品	6,079,737	844,570	5,235,167
有形リース資産	3,545,856	492,480	3,053,376
ソフトウェア	1,979,208	32,986	1,946,222
合計	64,238,241	4,788,256	59,449,985

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 28年度決算の修正について

28年度決算において貸借対照表上計上されている1年以内返済予定設備資金借入金33,000,000円につき、短期運営資金借入金33,000,000円に修正して計上している。

(2) 過年度修正損益について

- ① 28年度において未計上になっていた収入、支出につき、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損として1,015,849円計上している。
- ② 28年度において東京本部で計上していた柳窪の礼金につき、本来は柳窪で計上する必要があることから、当事業年度において資金収支計算書、事業活動計算書でそれぞれ過年度修正損2,160,001円計上している。
- ③ 28年度において東京本部で計上していた柳窪の保証金につき、本来は柳窪で計上する必要があることから、当事業年度において資金収支計算書で過年度修正損1,333,334円計上している。
- ④ 28年度において柳窪で計上していた建設仮勘定取得支出につき、一部少額経費として28年度の費用として計上されるべき支出が全額建設仮勘定に含まれていたことから、当事業年度において事業活動計算書で過年度修正損121,443円計上している。